

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川毅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤博史
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	6,575	—	228	—	250	—	180	—
20年6月期第2四半期	5,950	44.1	349	75.2	372	66.7	211	51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	9,474.65	—
20年6月期第2四半期	11,166.52	11,136.55

(注)平成21年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	4,184	—	2,773	—	66.3	145,907.76	—	
20年6月期	4,439	—	2,592	—	58.4	136,404.57	—	

(参考)自己資本 21年6月期第2四半期 2,773百万円 20年6月期 2,592百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,175	△9.8	246	△64.7	286	△61.8	201	△56.5	10,574.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 1社(社名 株式会社トラスト・テック)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 19,008株 20年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 一株 20年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 19,008株 20年6月期第2四半期 18,950株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわらず本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した全世界的な金融危機の影響による実態経済への波及が顕著になり、11月以降、景況感の悪化が急速に進みました。特に、製造部門において半導体業界に加え自動車関連業界でも急速な減産の影響を受け、急激な契約の打ち切り等の事態に直面しました。

このような環境の下、当社グループは、技術者派遣事業に経営資源を重点投下するとともに、採用経費の圧縮、その他の経費の見直し等を行い販売費及び一般管理費を圧縮するとともに、顧客企業の求める人材ニーズに対応したサービスの提供、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓等を積極的に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,575百万円、営業利益は228百万円、経常利益は250百万円、四半期純利益は180百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業においては、一部の半導体業界及び自動車関連業界での減員があったものの、当第2四半期連結累計期間については製造部門とは異なり、開発・設計部門での人材サービスの需要に大きな減速感が見られなかったことにより、売上高は順当に推移いたしました。

一方、採用センターを開設すると共に、CADオペレーター等に対応する営業所を開設する等、採用力・営業力の強化の為、期初から先行的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費が前年対比増加し、営業利益率は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,753百万円、営業利益は241百万円となりました。

(請負・技能労働者派遣事業)

請負・技能労働者派遣事業においては、7月に組織改革を行い既存顧客との取引深耕及び新規顧客の開拓に注力いたしました。しかし、11月以降の顧客企業の減産の影響を受け、派遣スタッフ数が大幅に減員となりました。一方、採用経費の圧縮、営業拠点の統合等による販売費及び一般管理費の削減に注力いたしましたが、派遣スタッフ退職に伴う有給休暇のコスト増加等が発生し、売上原価率が上昇いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,815百万円、営業損失が11百万円となりました。

(障害者雇用促進事業)

障害者雇用促進事業においては、清掃業等軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は22百万円、営業損失は2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が4,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しております。これは、主として売上債権の減少282百万円、リース資産の増加26百万円によるものであります。

負債合計は、1,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少しております。これは、主として未払費用の減少268百万円、未払法人税等の減少150百万円、未払消費税等の減少128百万円減少及びリース債務の増加26百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しております。これは、主として四半期純利益180百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,738百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益249百万円、売上債権の減少282百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額214百万円、未払費用の減少268百万円、未払消費税等の減少128百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出となりました。

支出の主な要因は、敷金等の増加17百万円及び固定資産の取得による支出32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。

支出の主な要因は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案して通期の業績の見直しを行い、平成20年8月8日発表の予想を修正いたしました。詳細は、平成21年2月5日公表の「平成21年6月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年10月1日付で、当社の100%子会社であった株式会社トラスト・テックを吸収合併いたしました。また、当該合併に伴い、社名を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。

なお、当該合併による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第1部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に26,571千円、及びリース債務が流動負債に5,716千円、固定負債に21,049千円計上されております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,877	1,737,036
受取手形及び売掛金	1,134,901	1,417,139
その他	206,347	283,778
流動資産合計	3,080,126	3,437,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,891	162,432
減価償却累計額	△33,043	△28,983
建物及び構築物（純額）	133,848	133,448
土地	447,200	447,200
その他	81,291	68,113
減価償却累計額	△43,047	△44,848
その他（純額）	38,243	23,265
有形固定資産合計	619,291	603,914
無形固定資産		
のれん	35,850	47,511
その他	29,504	2,110
無形固定資産合計	65,354	49,622
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	222,472
減価償却累計額	△30,109	△26,998
投資不動産（純額）	194,234	195,473
投資有価証券	6,370	4,855
その他	219,455	148,004
投資その他の資産合計	420,060	348,334
固定資産合計	1,104,707	1,001,870
資産合計	4,184,833	4,439,825

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	738,190	1,006,785
未払法人税等	14,975	165,742
未払消費税等	93,895	222,310
賞与引当金	124,942	128,942
その他	205,344	106,636
流動負債合計	1,177,348	1,630,417
固定負債		
退職給付引当金	199,430	203,038
その他	34,640	13,591
固定負債合計	234,070	216,629
負債合計	1,411,419	1,847,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	1,464,490
利益剰余金	668,959	△343,648
株主資本合計	2,775,425	2,595,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,010	△2,553
評価・換算差額等合計	△2,010	△2,553
純資産合計	2,773,414	2,592,778
負債純資産合計	4,184,833	4,439,825

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,575,105
売上原価	5,228,309
売上総利益	1,346,795
販売費及び一般管理費	1,118,401
営業利益	228,393
営業外収益	
受取利息	2,760
受取配当金	151
不動産賃貸料	24,416
助成金収入	3,032
その他	4,722
営業外収益合計	35,083
営業外費用	
不動産賃貸原価	11,118
その他	1,554
営業外費用合計	12,673
経常利益	250,804
特別損失	
固定資産除却損	1,281
特別損失合計	1,281
税金等調整前四半期純利益	249,522
法人税、住民税及び事業税	99,621
法人税等調整額	△30,193
法人税等合計	69,428
四半期純利益	180,094

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,522
減価償却費	19,599
のれん償却額	11,661
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,608
受取利息及び受取配当金	△2,912
固定資産除却損	1,281
売上債権の増減額(△は増加)	282,238
未払費用の増減額(△は減少)	△268,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,415
その他	111,732
小計	268,505
利息及び配当金の受取額	3,035
法人税等の支払額	△214,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,396
有形固定資産の除却による支出	△342
無形固定資産の取得による支出	△1,518
投資有価証券の取得による支出	△972
貸付けによる支出	△1,060
貸付金の回収による収入	760
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△17,806
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,877

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	技術者 派遣事業 (千円)	請負・技能労働者 派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,753,037	2,815,588	6,479	6,575,105	—	6,575,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,141	16,141	(16,141)	—
計	3,753,037	2,815,588	22,621	6,591,247	(16,141)	6,575,105
営業利益又は営業損失(△)	241,955	△11,108	△2,453	228,393	—	228,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
 (2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
 (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において、資本準備金1,000百万円を減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。同時にその他資本剰余金を832百万円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,950,721	100.0
II 売上原価		4,738,637	79.6
売上総利益		1,212,084	20.4
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬	31,576		
2 給与手当	398,072		
3 退職給付費用	4,854		
4 求人費	122,096		
5 租税公課	8,859		
6 その他	297,342	862,800	14.5
営業利益		349,283	5.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,060		
2 受取配当金	109		
3 賃貸収入	24,416		
4 法定助成金収入	4,557		
5 その他	4,370	35,513	0.6
V 営業外費用			
1 賃貸原価	11,472		
2 その他	1,214	12,686	0.2
経常利益		372,110	6.3
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	359		
2 訴訟損失引当金繰入額	42,764	43,124	0.7
税金等調整前中間純利益		328,986	5.6
法人税、住民税及び事業税	126,855		
法人税等調整額	△9,474	117,380	2.0
中間純利益		211,605	3.6

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	328,986
2 減価償却費	15,690
3 のれん償却額	11,661
4 賞与引当金の増加額(△は減少)	13,770
5 訴訟損失引当金の増加額	42,764
6 退職給付引当金の増加額(△は減少)	△13,036
7 受取利息及び受取配当金	△2,170
8 固定資産除却損	359
9 売上債権の減少額(△は増加)	△56,734
10 未払費用の増加額(△は減少)	△99,844
11 未払消費税等の増加額(△は減少)	△126,265
12 その他	42,971
小計	158,152
13 利息及び配当金の受取額	2,120
14 法人税等の支払額	△252,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△9,057
2 無形固定資産の取得による支出	△360
3 投資有価証券の取得による支出	△1,006
4 貸付による支出	△280
5 貸付金の回収による収入	200
6 敷金及び保証金の増減(△は増加)	△10,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額	△113,124
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,585,357
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,472,232

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778,015	3,165,324	7,381	5,950,721	—	5,950,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,500	18,500	(18,500)	—
計	2,778,015	3,165,324	25,881	5,969,222	(18,500)	5,950,721
営業費用	2,506,713	3,084,816	28,408	5,619,938	(18,500)	5,601,438
営業利益又は営業損失(△)	271,301	80,508	△2,526	349,283	—	349,283

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業
(2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
(3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。